

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月27日  
東

上場会社名 株式会社サン・ライフホールディング 上場取引所  
 コード番号 7040 URL https:sunlife-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 佐野 秀一 (TEL) 0463-22-1233  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,839	△5.1	381	△60.9	462	△56.8	△1,256	—
2019年3月期	12,470	—	976	—	1,069	—	537	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,298百万円( —%) 2019年3月期 520百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△197.62	—	△22.1	1.3	3.2
2019年3月期	82.83	—	8.3	2.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,252	4,758	13.5	776.89
2019年3月期	37,464	6,627	17.7	1,022.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,757百万円 2019年3月期 6,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	565	△2,311	△597	9,571
2019年3月期	1,164	△1,215	△213	11,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	19.00	19.00	123	42.3	3.6
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	97	—	3.6
2021年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		—	

(注) 1. 2019年3月期の期末配当金には、持株会社化記念配当金3円00銭を含んでおります。

2. 2021年3月期(予想)の配当性向につきましては、連結業績予想が未定であることから記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、当社を取り巻く事業環境が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により不透明な状況のため、現時点では、適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であり、具体的な業績予想数値の公表を延期し、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名）高尾山観光開発株式会社、除外 社（社名）  
株式会社スキル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,820,000株	2019年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	696,844株	2019年3月期	336,844株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,359,222株	2019年3月期	6,483,156株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは緩やかな回復基調で推移していたものの、消費税増税、米中の貿易摩擦や中国の景気減速など先行き不透明な状態が続いておりました。第4四半期より新型コロナウイルス感染症がわが国のみならず世界的に蔓延し、経済活動の停滞が顕著になり予断を許さない状況となっております。また、「2019年人口動態統計の年間推計」によれば、2019年の出生数は約86万人に対し、死亡数は約137万人と自然減が続き、「内閣府2019年版 高齢社会白書（全体版）」によると、2065年にはわが国の人口は約8,808万人、65歳以上の人口比率が約38.4%と、総人口の減少及び一層の少子・高齢化が予測されております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業では、地域企業への渉外活動を強化した結果、ご宴会、ご宿泊の売上高は第3四半期までは堅調に推移しました。ご婚礼については、ご婚礼プランやフェアの開発、サービス向上およびWEB・SNSでの情報発信を強化しました。活動の結果、フォトウェディング組数は増加したものの、期中施行のご婚礼組数は当初の予定を下回り、全体のご婚礼施行組数は減少しました。また、2020年3月にホテルサンライフガーデン（神奈川県平塚市）の館内に、こども写真館「フォトスタジオ キッズドリーム」がオープンしましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延によるご婚礼の延期、イベント・ご宴会自粛の影響もあり、売上高は前期比29.5%減の1,564百万円、営業損失は363百万円（前期は61百万円の営業損失）となりました。

式典事業では、生前相談会、施設見学会・フェスタ・周年祭開催等、お客様とのコミュニケーションを深めると共に、ご葬儀のご相談窓口をWEB、映像など多様化することでお客様の利便性を高めております。また、ご家族の想いの聞き取りや感動提案をさせていただくことにより、ご葬儀品質を高める取り組みを推進しております。2019年4月には神奈川県相模原市緑区に「サン・ライフ ファミリーホール橋本」、2019年6月には神奈川県厚木市に小規模葬対応施設「セレイエ厚木」を開設しました。ご葬儀件数は主要斎場のリニューアル工事などの影響により減少し、1件あたりの売上高もご葬儀の小規模化、新型コロナウイルス感染症の影響により前期比で減少しました。また、2020年2月より東京都八王子市にあります「東京霊園」の管理運営を受託する高尾山観光開発株式会社がグループに加わりました。これらの結果、売上高は前期比3.7%減の8,330百万円、営業利益は前期比3.7%減の1,741百万円となりました。

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス向上に努めてまいりました。2019年10月よりデイサービス、ショートステイを中心とする「エミーズ鴨宮」（神奈川県小田原市）、「エミーズ東間門」（静岡県沼津市）、「エミーズ原」（静岡県沼津市）がグループに加わり、売上高は前期比23.5%増の1,622百万円となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の自粛及び事業譲受に伴う費用の増加等により、営業損失は8百万円（前期は40百万円の営業利益）となりました。

その他の事業では、少額短期保険収入の増加、2019年11月にハウスクリーニング、業務用清掃を主要業務とする株式会社スキル（神奈川県平塚市）が加わり、売上高は前期比12.0%増の322百万円、営業利益は前期比16.1%減の68百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比5.1%減の11,839百万円、営業利益は、ホテル事業の収益性悪化および介護事業における事業譲受費用もあり前期比60.9%減の381百万円、経常利益は、前期比56.8%減の462百万円となりました。また、ホテル事業において、1,171百万円の減損損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,256百万円（前期は親会社株式に帰属する当期純利益537百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少し、35,252百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等による流動資産の減少2,407百万円、土地の取得による増加があった一方、減損損失の計上等による有形固定資産の減少424百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加1,144百万円、投資有価証券及び繰延税金資産の減少等による投資その他の資産の減少523百万円があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、30,493百万円となりました。これは買掛金及びその他流動負債の減少等による流動負債の減少136百万円、繰延税金負債の減少等による固定負債の減少206百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円減少し、4,758百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失1,256百万円の計上及び配当金の支払226百万円により利益剰余金が1,483百万円減少したこと、自己株式の取得による減少343百万円、その他有価証券評価差額金の減少41百万円があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ2,343百万円減少し、9,571百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は565百万円となりました。主な収入要因として、減価償却費616百万円、減損損失1,171百万円があった一方で、主な支出要因として税金等調整前当期純損失563百万円、法人税等の支払額303百万円等があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2,311百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,136百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出1,125百万円等があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は597百万円となりました。これは、配当金の支払額226百万円、自己株式の取得による支出343百万円等があったことが主たる要因であります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響を受け、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業を取り巻く環境は、総人口の減少、少子高齢化、核家族化を背景に顧客の価値観とライフスタイル・ニーズが多様化される中、今後も更なる市場競争の激化が予想されます。

このような中、機動的かつ柔軟な経営判断を行い、顧客ニーズを的確に捉え、安全を確保しながら更なる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を行い、企業価値の向上を目指してまいります。同時にコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みを継続し、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

##### ホテル事業

- ・お客様ニーズに基づいた新商品企画・販売とご婚約誘致の強化
- ・お客様の期待を超える施行品質の実現
- ・お客様に選択される広告宣伝、各種ツールの見直し
- ・個人及び部門目標を明確にし、黒字体質へ転換、定着

##### 式典事業

- ・ご葬儀ブランド別の組織、オペレーションの確立・実施
- ・顧客管理システムの整備とアフターフォローサービスの充実
- ・戦略的な新規斎場の出店
- ・社会ニーズに応じた周辺領域における新規事業の拡充、推進
- ・霊園事業の既存事業へのシナジー発揮

##### 介護事業

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス提供体制の強化
- ・M&A、新規介護施設の展開・推進

##### その他の事業（互助会事業、少額短期保険業他）

- ・展示会、フェスタなどイベントを通じた顧客基盤の拡大
- ・会員メリットの拡充と会員世帯数の増加
- ・消費者ニーズに応じた付帯事業の商品・サービス開発

次期の連結業績予想につきましては、当社を取り巻く事業環境が新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況のため、現時点では、適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であり、具体的な業績予想数値の公表を延期し、未定とさせていただきます。

今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,688,082	9,338,416
売掛金	484,233	542,419
有価証券	210	208
商品	43,833	41,049
原材料及び貯蔵品	66,288	56,814
短期貸付金	7,495	5,209
預け金	536,975	543,526
その他	413,152	304,367
貸倒引当金	△1,928	△1,553
流動資産合計	13,238,343	10,830,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,401,020	18,381,971
減価償却累計額	△11,506,238	△11,906,840
建物及び構築物(純額)	6,894,781	6,475,131
機械装置及び運搬具	469,028	214,105
減価償却累計額	△428,781	△185,069
機械装置及び運搬具(純額)	40,246	29,035
工具、器具及び備品	1,975,277	2,110,371
減価償却累計額	△1,600,737	△1,743,133
工具、器具及び備品(純額)	374,539	367,238
土地	7,852,185	8,039,548
建設仮勘定	408,257	234,186
有形固定資産合計	15,570,011	15,145,139
無形固定資産		
のれん	326,681	1,606,015
その他	377,970	242,954
無形固定資産合計	704,652	1,848,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,456	2,580,602
長期貸付金	116,407	162,727
出資金	5,740	5,770
供託金	1,098,965	1,110,465
敷金及び保証金	2,670,957	2,723,665
繰延税金資産	1,164,686	611,556
その他	219,476	265,722
貸倒引当金	△30,241	△32,941
投資その他の資産合計	7,951,447	7,427,568
固定資産合計	24,226,111	24,421,678
資産合計	37,464,455	35,252,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	636,735	494,308
未払金	359,622	350,644
未払法人税等	136,280	216,494
賞与引当金	138,130	192,830
その他	732,150	611,988
流動負債合計	2,002,918	1,866,265
固定負債		
退職給付に係る負債	100,384	148,348
長期末払金	308,008	307,258
前払式特定取引前受金	26,871,067	26,848,215
前受金復活損失引当金	57,747	54,790
繰延税金負債	1,095,514	848,013
その他	401,756	421,101
固定負債合計	28,834,479	28,627,727
負債合計	30,837,398	30,493,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	6,038,876	4,555,199
自己株式	△341,896	△685,696
株主資本合計	6,558,895	4,731,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,994	25,608
その他の包括利益累計額合計	66,994	25,608
非支配株主持分	1,167	1,117
純資産合計	6,627,056	4,758,143
負債純資産合計	37,464,455	35,252,137



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,470,205	11,839,984
売上原価	9,399,015	9,418,510
売上総利益	3,071,189	2,421,474
販売費及び一般管理費	2,094,470	2,039,682
営業利益	976,719	381,791
営業外収益		
受取利息	12,079	13,417
受取配当金	13,685	14,032
前受金月掛中断収入	29,858	27,297
不動産賃貸料	25,827	23,906
その他	50,346	46,052
営業外収益合計	131,797	124,706
営業外費用		
不動産賃貸費用	9,854	9,429
前受金復活損失引当金繰入額	26,098	33,743
その他	3,165	1,033
営業外費用合計	39,119	44,205
経常利益	1,069,397	462,292
特別利益		
固定資産売却益	38	57,744
固定資産受贈益	-	72,500
投資有価証券売却益	-	20,790
受取保険金	28,305	42,686
補助金収入	20,000	-
損害賠償金収入	2,167	-
特別利益合計	50,510	193,720
特別損失		
固定資産除売却損	55,903	48,351
投資有価証券評価損	88,470	-
固定資産圧縮損	19,902	-
減損損失	-	1,171,184
特別損失合計	164,276	1,219,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	955,632	△563,523
法人税、住民税及び事業税	177,969	339,648
法人税等調整額	240,694	353,644
法人税等合計	418,663	693,292
当期純利益又は当期純損失(△)	536,969	△1,256,816
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△80	△49
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	537,050	△1,256,766

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	536,969	△1,256,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,763	△41,386
その他の包括利益合計	△16,763	△41,386
包括利益	520,205	△1,298,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520,286	△1,298,152
非支配株主に係る包括利益	△80	△49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	5,709,287	△325,466	6,230,554
当期変動額					
剰余金の配当			△207,460		△207,460
株式移転による増減	△510,000	526,429		△16,429	—
会社分割による増減		△1,248			△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			537,050		537,050
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△510,000	525,181	329,589	△16,429	328,340
当期末残高	100,000	761,914	6,038,876	△341,896	6,558,895

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,757	83,757	—	6,314,312
当期変動額				
剰余金の配当				△207,460
株式移転による増減				—
会社分割による増減			1,248	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				537,050
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,763	△16,763	△80	△16,844
当期変動額合計	△16,763	△16,763	1,167	312,744
当期末残高	66,994	66,994	1,167	6,627,056

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	761,914	6,038,876	△341,896	6,558,895
当期変動額					
剰余金の配当			△226,910		△226,910
株式移転による増減					—
会社分割による増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,256,766		△1,256,766
自己株式の取得				△343,800	△343,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,483,677	△343,800	△1,827,477
当期末残高	100,000	761,914	4,555,199	△685,696	4,731,417

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,994	66,994	1,167	6,627,056
当期変動額				
剰余金の配当				△226,910
株式移転による増減				—
会社分割による増減				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,256,766
自己株式の取得				△343,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,386	△41,386	△49	△41,435
当期変動額合計	△41,386	△41,386	△49	△1,868,913
当期末残高	25,608	25,608	1,117	4,758,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	955,632	△563,523
減価償却費	592,255	616,897
減損損失	-	1,171,184
のれん償却額	43,035	75,501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,036	10,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,859	2,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,680	37,116
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△8,025	△2,957
受取利息及び受取配当金	△25,765	△27,449
受取保険金	△28,305	△42,686
有形固定資産除売却損益(△は益)	55,865	△9,392
固定資産受贈益	-	△72,500
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,790
投資有価証券評価損益(△は益)	88,470	-
売上債権の増減額(△は増加)	△32,966	△56,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,262	12,352
仕入債務の増減額(△は減少)	25,392	△142,502
未払金の増減額(△は減少)	△34,873	8,000
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△91,330	△22,851
破産更生債権等の増減額(△は増加)	9,784	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	675	7,249
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,735	△347,868
その他	46,762	26,294
小計	1,502,633	658,550
利息及び配当金の受取額	31,794	22,335
保険金の受取額	28,305	24,569
法人税等の支払額	△398,274	△303,214
法人税等の還付額	252	162,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,712	565,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,446,353	△1,136,087
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	66,162
有形及び無形固定資産の除却による支出	△42,705	△31,120
投資有価証券の取得による支出	-	△30
投資有価証券の売却による収入	-	87,120
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
供託金の預入による支出	△12,000	△11,500
貸付けによる支出	△1,470	△47,797
貸付金の回収による収入	5,544	3,762
事業譲受による支出	△167,794	△80,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,125,777
その他	△50,975	△35,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,713	△2,311,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△207,157	△226,156
自己株式の取得による支出	-	△343,800
その他	△5,958	△27,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,115	△597,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,473	△2,343,119
現金及び現金同等物の期首残高	12,179,203	11,914,730
現金及び現金同等物の期末残高	11,914,730	9,571,610

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 高尾山観光開発株式会社  
 事業の内容 霊園の管理・運営、霊園の墓所造成

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループの主力事業のひとつとして冠婚葬祭互助会事業を営んでおりますが、東京霊園を管理・運営する高尾山観光開発株式会社の事業とは親和性が高く、当社連結子会社の株式会社サン・ライフが施行するご葬儀の延長として霊園への埋葬を組み込むことで、一貫した質の高いグリーフ（癒し）ワークの実現が可能になると考えています。また、東京霊園は、1964年の開園以来、宗教不問の高級公園墓所として高いブランド力を維持しており、八王子地区を中心に優良なご契約者基盤を確立しております。一方、当社グループは、主に神奈川県湘南・県央地区、並びに八王子を中心とする西東京地区において冠婚葬祭互助会会員様向けを中心に地域密着型トータルライフサポートサービスを提供しております。

このうち、西東京地区は、東京霊園ご契約者様の地域分布とほぼ重なり、東京霊園ご契約者様に対しても当社グループの各種サービスを提供することが可能となり、当社グループの既存事業と霊園事業のシナジー効果によるビジネスチャンスの拡大につながるものと考えています。

## (3) 企業結合日

2020年2月3日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社サン・ライフが被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,406,091千円
取得原価		1,406,091千円

## 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 6,004千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

1,269,935千円

## ②発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 287,426千円  
 固定資産 145,061千円  
 資産合計 432,487千円

流動負債 258,963千円  
 固定負債 37,368千円  
 負債合計 296,331千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」では、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」では、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス、ペットのご葬儀、霊園の管理及び仏壇店の運営を行っております。「介護事業」では、在宅介護サービス及び介護付き有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームの運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,220,404	8,648,027	1,314,040	12,182,471	287,733	12,470,205	—	12,470,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,520	129	276	240,927	25,584	266,512	△266,512	—
計	2,460,924	8,648,157	1,314,316	12,423,398	313,318	12,736,717	△266,512	12,470,205
セグメント利益又は損 失(△)	△61,788	2,032,026	40,394	2,010,632	81,515	2,092,147	△1,115,428	976,719
セグメント資産	2,277,902	15,429,361	2,437,467	20,144,731	1,484,729	21,629,460	15,834,994	37,464,455
その他の項目(注) 5								
減価償却費	96,455	420,847	44,020	561,323	538	561,861	30,393	592,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,895	1,033,160	202,225	1,415,281	140	1,415,421	86,125	1,501,546
のれんの償却額	—	1,851	41,183	43,035	—	43,035	—	43,035

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,115,428千円には、セグメント間取引消去57,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,173,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額15,834,994千円の内容は、セグメント間消去取引△14,931,871千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,766,865千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

その他の項目の減価償却費の調整額30,393千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,125千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,564,594	8,330,694	1,622,407	11,517,696	322,288	11,839,984	—	11,839,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,032	138	690	227,861	5,689	233,550	△233,550	—
計	1,791,627	8,330,832	1,623,097	11,745,557	327,977	12,073,535	△233,550	11,839,984
セグメント利益又は損 失(△)	△363,121	1,741,182	△8,238	1,369,822	68,354	1,438,176	△1,056,384	381,791
セグメント資産	1,035,202	17,928,686	2,533,605	21,497,494	1,137,007	22,634,501	12,617,635	35,252,137
その他の項目(注)5								
減価償却費	108,517	406,619	45,380	560,517	677	561,195	55,774	616,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,641	2,224,203	132,981	2,499,826	481	2,500,308	223,986	2,724,294
のれんの償却額	—	33,600	41,707	75,308	193	75,501	—	75,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,056,384千円には、セグメント間取引消去56,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,112,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額12,617,635千円の内容は、セグメント間消去取引△14,750,681千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,368,317千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。  
その他の項目の減価償却費の調整額55,774千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223,986千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
減損損失	1,171,184	—	—	1,171,184	—	—	1,171,184

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
当期末残高	—	16,666	310,014	326,681	—	—	326,681

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
当期末残高	—	1,253,001	348,574	1,601,575	4,439	—	1,606,015

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022.01円	776.89円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	82.83円	△197.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	537,050	△1,256,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	537,050	△1,256,766
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,359,222

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,627,056	4,758,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,167	1,117
(うち非支配株主持分(千円))	(1,167)	(1,117)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,625,889	4,757,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,483,156	6,123,156

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。